



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 博之
 (氏名) 渡辺 直之

TEL 03-5931-5642

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,247	9.9	1,025	651.1	1,009	527.9	972	886.9
27年3月期第1四半期	14,777	9.0	136	△48.5	160	△55.4	98	△52.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	27.05	26.76
27年3月期第1四半期	2.74	2.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,535	9,921	27.8
27年3月期	36,179	9,145	25.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 9,875百万円 27年3月期 9,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭
 28年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当7円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	2.9	1,350	69.3	1,300	69.5	1,250	122.4	34.76
通期	68,000	0.4	2,200	△6.7	2,100	△9.6	1,700	63.0	47.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	36,062,000 株	27年3月期	36,062,000 株
28年3月期1Q	105,029 株	27年3月期	104,729 株
28年3月期1Q	35,957,104 株	27年3月期1Q	35,914,062 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景として回復の兆しが見られ、先行きについては個人消費の回復の遅れや海外の景気減速の懸念等が残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資の増加等持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者の不足に伴う労務費の高騰や資材価格の高止まりなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組むとともに、住宅や介護施設等の受注活動へも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、商業施設の完成工事高の増加等により売上高は162億4千7百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や低採算工事の減少による利益率の改善などにより完成工事総利益が増加したため、営業利益は10億2千5百万円(前年同期比651.1%増)、経常利益は10億9百万円(前年同期比527.9%増)、四半期純利益は9億7千2百万円(前年同期比886.9%増)となりました。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日付にて公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高及び各利益ともに当初の予想を大幅に上回る見込みです。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設の受注が順調に推移したことなどにより231億4千6百万円(前年同期比61.2%増)となりました。完成工事高は160億7千7百万円(前年同期比10.1%増)となり、次期への繰越工事高は487億3千2百万円(前年同期比12.9%増)となりました。そして、セグメント利益は13億1千1百万円(前年同期比206.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億6千9百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は1千1百万円(前年同期比49.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ6億4千3百万円減少し、355億3千5百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が8億7千1百万円、受取手形・完成工事未収入金が5億6千2百万円増加した一方、未成工事支出金が10億6千8百万円、未収消費税が減少したことなどにより、その他が14億3千2百万円減少したため、10億6千5百万円減少の303億3千万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ14億1千9百万円減少し、256億1千4百万円となりました。

主な要因は、流動負債では未成工事受入金が7億5千3百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が18億7千2百万円減少したことなどにより、11億3千7百万円減少の223億1千1百万円となりました。固定負債では社債が6千6百万円、長期借入金が2億3千3百万円それぞれ短期への振替により減少したため、2億8千2百万円減少の33億3百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ7億7千6百万円増加し、99億2千1百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、2億5千1百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間で四半期純利益を9億7千2百万円獲得したため、利益剰余金が7億2千万円増加しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が5千3百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は27.8%（前事業年度25.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月20日に公表いたしました平成28年3月期の業績予想を修正しております。詳細は本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,372	8,244
受取手形・完成工事未収入金	18,627	19,189
未成工事支出金	3,393	2,325
その他	2,017	585
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	31,396	30,330
固定資産		
有形固定資産	2,765	2,817
無形固定資産	38	41
投資その他の資産		
その他	2,172	2,539
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	1,978	2,345
固定資産合計	4,783	5,205
資産合計	36,179	35,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,527	16,655
短期借入金	1,085	980
1年内償還予定の社債	268	200
未払法人税等	629	212
未成工事受入金	1,855	2,608
完成工事補償引当金	138	229
工事損失引当金	55	44
賞与引当金	359	97
その他	529	1,282
流動負債合計	23,448	22,311
固定負債		
社債	132	66
長期借入金	1,938	1,705
退職給付引当金	1,042	1,064
その他	471	466
固定負債合計	3,585	3,303
負債合計	27,034	25,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,305	4,305
資本剰余金	190	190
利益剰余金	4,136	4,857
自己株式	△19	△19
株主資本合計	8,613	9,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487	541
評価・換算差額等合計	487	541
新株予約権	43	45
純資産合計	9,145	9,921
負債純資産合計	36,179	35,535

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,777	16,247
売上原価	14,093	14,670
売上総利益	684	1,577
販売費及び一般管理費	547	551
営業利益	136	1,025
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
還付消費税等	0	—
貸倒引当金戻入額	32	1
その他	1	8
営業外収益合計	41	18
営業外費用		
支払利息	12	13
事務所移転費用	—	16
その他	4	4
営業外費用合計	17	34
経常利益	160	1,009
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税引前四半期純利益	160	1,006
法人税、住民税及び事業税	11	194
法人税等調整額	50	△159
法人税等合計	62	34
四半期純利益	98	972

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1,533	10.7 %	383	1.7 %	2,580	4.0 %
		民 間	12,814	89.2	22,760	98.3	62,638	96.0
		計	14,348	99.9	23,144	100.0	65,218	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	8	0.1	2	0.0	35	0.0
		計	8	0.1	2	0.0	35	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	1,533	10.7	383	1.7	2,580	4.0
		民 間	12,823	89.3	22,763	98.3	62,674	96.0
		計	14,357	100.0	23,146	100.0	65,254	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	28	0.2 %	596	3.7 %	1,477	2.2 %
		民 間	14,566	98.6	15,477	95.3	65,496	96.7
		計	14,595	98.8	16,074	99.0	66,974	98.9
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	8	0.0	3	0.0	35	0.0
		計	8	0.0	3	0.0	35	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	28	0.2	596	3.7	1,477	2.2
		民 間	14,575	98.6	15,481	95.3	65,531	96.7
		計	14,604	98.8	16,077	99.0	67,009	98.9
不 動 産 事 業			173	1.2	169	1.0	721	1.1
合 計			14,777	100.0	16,247	100.0	67,730	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)		(参考)前事業年度 (平成27年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	2,840	6.6 %	2,225	4.6 %	2,437	5.9 %
		民 間	40,330	93.4	46,507	95.4	39,224	94.1
		計	43,171	100.0	48,732	100.0	41,662	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	—	—	—	—	0	0.0
		計	—	—	—	—	0	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	2,840	6.6	2,225	4.6	2,437	5.9
		民 間	40,330	93.4	46,507	95.4	39,225	94.1
		計	43,171	100.0	48,732	100.0	41,663	100.0